



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチユ)
コード番号 7105 URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 裏辻 俊彦
(氏名) ニノ宮 秀明
TEL 075-951-7171
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,918	9.1	1,111	—	1,163	—	421	—
22年3月期	65,903	0.5	△3	—	4	△99.6	△805	—

(注) 包括利益 23年3月期 △213百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.99	—	2.6	1.9	1.5
22年3月期	△17.17	—	△4.9	0.0	△0.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 78百万円 22年3月期 △40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	59,837	16,135	27.2	347.24
22年3月期	57,010	16,487	28.8	350.22

(参考) 自己資本 23年3月期 16,288百万円 22年3月期 16,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,234	△4,219	939	5,065
22年3月期	3,387	△2,755	△324	4,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	140	—	0.8
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	140	33.4	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	46,977,832 株	22年3月期	46,977,832 株
23年3月期	69,669 株	22年3月期	68,853 株
23年3月期	46,908,608 株	22年3月期	46,909,407 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,308	13.1	743	158.5	823	69.5	29	—
22年3月期	32,104	△34.5	287	△72.1	485	△59.8	△329	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.62	—
22年3月期	△7.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	43,403		16,388		37.8	349.35		
22年3月期	40,709		16,788		41.2	357.88		

(参考) 自己資本 23年3月期 16,388百万円 22年3月期 16,788百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度途中での円高進行、各種補助金の終了等の要因があったにも拘わらず、国内における設備更新需要の増加や新興国経済の拡大を下支えとして、第4四半期には踊り場を脱して着実な景気拡大に向かいつつありました。しかし、3月11日に東日本大震災が発生し、更に福島県における原子力発電所の設備被災、放射能漏れという重大事故が引き続き起きたため、3月度の国内市場は東北・北関東を中心に急速に悪化しました。

このような状況下、当社グループは、国内では三菱重工業株式会社との合弁販売会社であるニチュMHIフォークリフト株式会社の販売・サービス力を生かして売上拡大に努め、海外では中国の販売、サービス網強化等で新興国市場での売上拡大を図ってきました。今回の震災では営業拠点2箇所が津波で流出し、また、リース・レンタル車両が大量に破損される等の直接的な被害を受けた他、東北・北関東地区の営業・サービス活動が一時停止状態になる等の影響がありましたが、震災発生が期末間近で影響が限定的であったことと、それまでの環境好転及び売上拡大努力が奏功し、当連結会計年度の連結売上高は、前年度比9.1%増の719億1千8百万円となりました。

利益面につきましては、素材価格高騰等のコストアップや急激な円高の進行等がありましたが、操業度改善による効率アップ等のコスト低減効果、海外市場向けの価格改定等の損益改善努力の積み上げ等により、営業利益は11億1千1百万円（前年度は営業損失3百万円）、経常利益は11億6千3百万円（前年度は4百万円）となり、当期純利益は、特別損失を震災による発生分もふくめて3億5千5百万円計上しましたので、4億2千1百万円（前年度は当期純損失8億5百万円）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は次の通りです。

(国内フォークリフト事業)

国内フォークリフト需要は、3月度は震災の影響で前年同月を下回りましたが、2月までの11ヵ月は全て前年同月を上回っており、年度全体では前年度比12.9%の需要増となりました。一方、当社グループは大幅に減少した前年度から回復に転じ、またサービスも年度を通じて着実に伸びてきたため、当事業の売上高は520億5千5百万円、営業利益は41億3千6百万円となりました。

(海外事業)

中国を始めとした新興国市場は拡大を続けており、海外子会社の売上、損益が大きく伸びたことで当事業の業績は改善しましたが、年度中に進行した大幅な円高による輸出収益の悪化をカバーしきれず、当事業の売上高は79億9千3百万円、営業損失1億1千9百万円となりました。

(物流システム事業)

年度を通じて需要は堅調で、震災の影響による工事遅延が若干発生したものの、その影響は軽微でした。収益改善に向け固定費圧縮等を進めていますが、各社間の競争は厳しく、当事業の売上高は90億4千7百万円、営業損失は7億4千9百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は、巻取機が年度を通じて好調に推移し、売上高は28億2千1百万円、営業利益は2億6千3百万円となりました。

②次期の見通し

東日本大震災により、国内の景気動向を始めとした様々な要因が極めて不透明な状況にあり、現段階で当社業績に及ぼす影響等について合理的に算定することは困難な状況にあります。従いまして、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は598億3千7百万円となり、前連結会計年度末より28億2千6百万円増加となりました。これは主に、震災による今後の復旧資金や一時的な運転資金の借入に伴う現金及び預金の増加及びたな卸資産等の流動資産の増加によるものであります。

負債総額は437億1百万円となり、前連結会計年度末より31億7千9百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、震災に伴う短期借入金及び一年以内に返済する長期借入金が増加したことによります。

また少数株主持分を除く純資産につきましては、162億8千8百万円となり、前連結会計年度末より1億4千万円減少となりました。これは主に当期純利益4億2千1百万円を計上しましたものの、配当金支払い1億4千万円、その他の包括利益累計額4億2千万円減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億2千2百万円、減価償却費33億4千2百万円、仕入債務の増加10億5千百万円、たな卸資産の増加8億3千5百万円等により42億3千4百万円の増加（前連結会計年度33億8千7百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出43億1千2百万円等により42億1千9百万円の減少（前連結会計年度27億5千5百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加10億2百万円、配当金の支払1億4千1百万円等により、9億3千9百万円の増加（前連結会計年度3億2千4百万円の減少）となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、50億6千5百万円となり前期末残高に比べ7億6千1百万円増加いたしました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	33.5%	34.4%	28.8%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	25.1%	20.0%	16.1%	17.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	5.9年	3.2年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.6倍	15.3倍	25.3倍	37.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、当期の期末配当金を1株当たり3円といたしたく存じます。

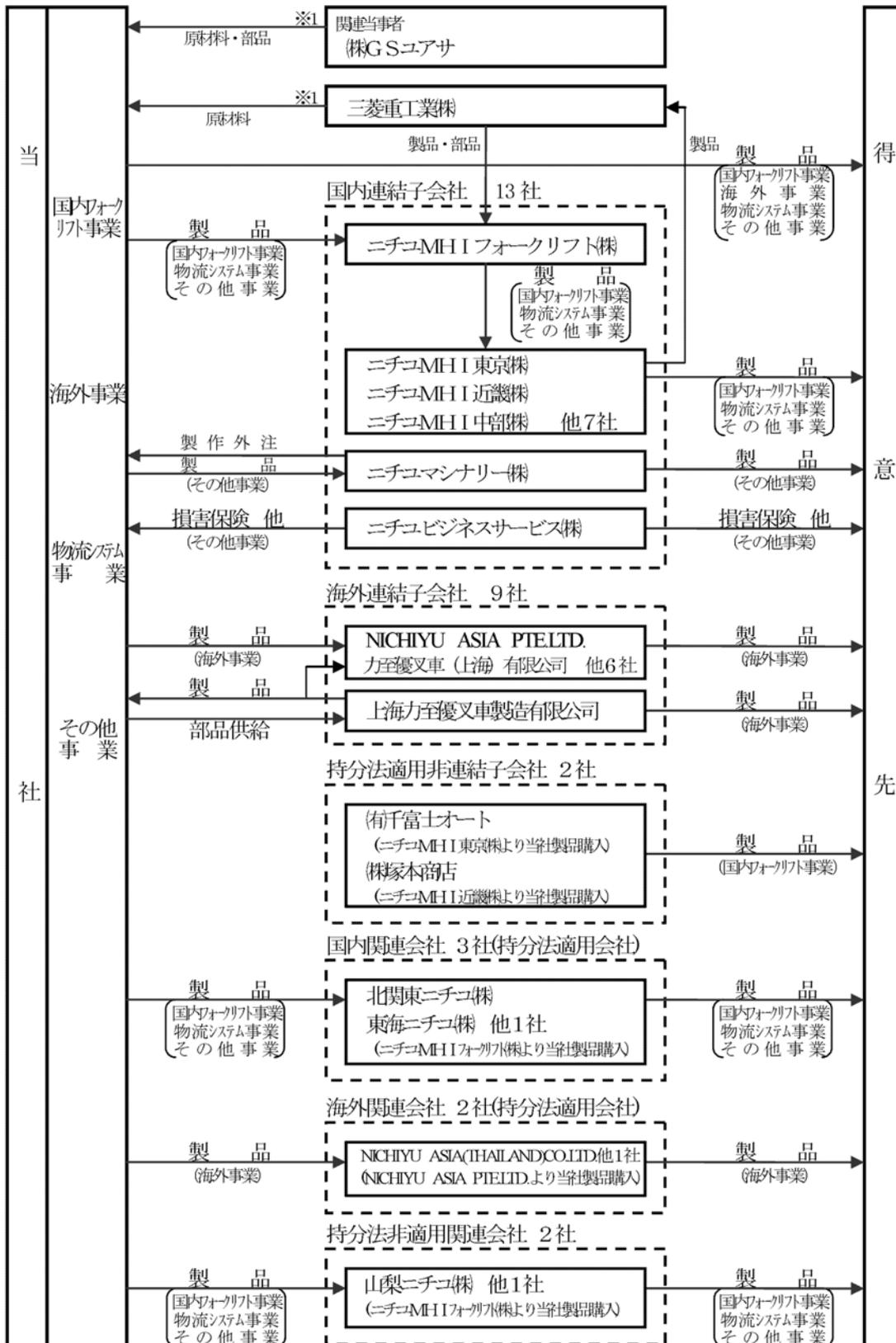
なお、次期の剰余金配当につきましても上記の基本方針を遵守していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社24社（うち連結子会社22社、持分法適用非連結子会社2社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、国内フォークリフト事業・海外事業・物流システム事業およびその他事業に係る製品の製造、販売および保守サービスを営んでおります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



※1 三菱重工業㈱及び㈱GSユアサは、当社の主要株主であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流機器メーカーとして、「物流技術で豊かな社会創りに貢献する」という基本理念の下、「お客様満足の追求」「品質向上・先進技術開発への挑戦」「社会・地球環境への貢献」「従業員満足の実現」を経営方針として掲げ、全てのステークホルダーの方々へ信頼され魅力ある企業となるために、一層の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期目標として、連結売上高1千億円、連結経常利益率5%の達成を目指しております。

(3) 中長期における経営戦略及び対応すべき課題

当社グループは、中期目標達成に向けた事業基盤・収益基盤強化という基本戦略に沿って、諸施策を実行しております。

(基本方針別重点施策)

(ア) 海外シフト化の加速

- ・生産、販売、サービスにおける現地会社の機能拡大と体制強化
- ・新興国市場での展開加速
- ・三菱重工業㈱との協業による事業展開推進

(イ) 国内販社統合効果の最大化

- ・国内フォークリフトのシェア拡大
- ・国内サービス事業基盤の強化
- ・関連商品の販売力強化

(ウ) 全事業の黒字化

- ・海外調達、海外生産によるコスト低減活動の強化
- ・経営資源再配分等による物流システム事業の早期黒字化

(エ) 収益基盤強化

- ・人員活用、経費削減活動の継続
- ・IT化促進による管理・間接業務の効率化促進
- ・グループ内のキャッシュマネジメント力強化

(オ) 企業体質強化

- ・コンプライアンスと内部統制システムの一層の強化
- ・人事制度の再構築と人材育成プランの実行
- ・外部環境変化（会計制度・会社法）への対応

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,303	5,075
受取手形及び売掛金	17,412	17,571
リース投資資産	1,510	1,947
商品及び製品	2,591	3,058
仕掛品	1,688	1,939
原材料及び貯蔵品	220	345
繰延税金資産	750	778
その他	826	1,014
貸倒引当金	△125	△150
流動資産合計	29,178	31,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,293	15,554
減価償却累計額	△8,644	△9,008
建物及び構築物（純額）	5,649	6,545
機械装置及び運搬具	28,326	29,030
減価償却累計額	△20,986	△21,417
機械装置及び運搬具（純額）	7,339	7,612
工具、器具及び備品	4,198	4,276
減価償却累計額	△3,769	△3,682
工具、器具及び備品（純額）	429	594
土地	4,387	4,499
リース資産	94	153
減価償却累計額	△28	△55
リース資産（純額）	66	98
建設仮勘定	821	8
有形固定資産合計	18,694	19,358
無形固定資産	248	345
投資その他の資産		
投資有価証券	4,812	4,322
長期貸付金	297	293
繰延税金資産	2,666	2,861
その他	1,253	1,234
貸倒引当金	△140	△157
投資その他の資産合計	8,889	8,553
固定資産合計	27,832	28,257
資産合計	57,010	59,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	17,506
短期借入金	6,028	7,129
1年内返済予定の長期借入金	1,474	2,577
リース債務	272	313
未払金	985	1,622
未払法人税等	410	491
未払消費税等	146	141
賞与引当金	1,352	1,458
役員賞与引当金	53	52
受注損失引当金	13	4
設備関係支払手形	14	31
その他	1,273	1,196
流動負債合計	28,093	32,526
固定負債		
長期借入金	2,992	2,005
リース債務	583	415
繰延税金負債	18	21
退職給付引当金	8,649	8,574
役員退職慰労引当金	176	150
長期預り金	8	8
固定負債合計	12,429	11,175
負債合計	40,522	43,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,656	7,937
自己株式	△31	△31
株主資本合計	15,815	16,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	518
為替換算調整勘定	△201	△326
その他の包括利益累計額合計	612	191
少数株主持分	59	△152
純資産合計	16,487	16,135
負債純資産合計	57,010	59,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,903	71,918
売上原価	52,042	55,877
売上総利益	13,861	16,040
販売費及び一般管理費	13,865	14,929
営業利益又は営業損失(△)	△3	1,111
営業外収益		
受取利息	17	38
受取配当金	62	66
持分法による投資利益	—	78
助成金収入	75	—
その他	156	213
営業外収益合計	311	396
営業外費用		
支払利息	133	112
為替差損	97	197
持分法による投資損失	40	—
その他	30	34
営業外費用合計	302	344
経常利益	4	1,163
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
持分変動利益	54	—
段階取得に係る差益	—	13
特別利益合計	58	14
特別損失		
固定資産処分損	79	75
投資有価証券評価損	—	103
関係会社整理損	94	—
ゴルフ会員権評価損	2	0
災害による損失	—	176
特別損失合計	176	355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△113	822
法人税、住民税及び事業税	523	637
法人税等調整額	573	△43
法人税等合計	1,097	593
少数株主損益調整前当期純利益	—	228
少数株主損失(△)	△405	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△805	421

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△297
為替換算調整勘定	—	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△441
包括利益	—	△213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	0
少数株主に係る包括利益	—	△213

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
前期末残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
前期末残高	8,696	7,656
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△140
当期純利益又は当期純損失(△)	△805	421
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,040	280
当期末残高	7,656	7,937
自己株式		
前期末残高	△31	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△31	△31
株主資本合計		
前期末残高	16,855	15,815
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△140
当期純利益又は当期純損失(△)	△805	421
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,040	280
当期末残高	15,815	16,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	665	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	△295
当期変動額合計	147	△295
当期末残高	813	518
為替換算調整勘定		
前期末残高	△223	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△125
当期変動額合計	22	△125
当期末残高	△201	△326
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	442	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	△420
当期変動額合計	170	△420
当期末残高	612	191
少数株主持分		
前期末残高	194	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	△212
当期変動額合計	△135	△212
当期末残高	59	△152
純資産合計		
前期末残高	17,492	16,487
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△140
当期純利益又は当期純損失（△）	△805	421
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△633
当期変動額合計	△1,004	△352
当期末残高	16,487	16,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△113	822
減価償却費	3,164	3,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	82
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	△71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△149	△111
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△8
受取利息及び受取配当金	△79	△104
支払利息	133	112
投資有価証券評価損益(△は益)	—	103
売上債権の増減額(△は増加)	2,507	△19
リース投資資産の増減額(△は増加)	△352	△599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181	△835
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,312	1,050
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104	△6
前受金の増減額(△は減少)	87	△20
その他	507	1,081
小計	3,987	4,816
利息及び配当金の受取額	84	88
利息の支払額	△135	△112
法人税等の支払額	△548	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,237	△4,312
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	7	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△5	6
長期貸付けによる支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	577	192
その他	△91	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,755	△4,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36	1,002
長期借入れによる収入	670	1,664
長期借入金の返済による支出	△742	△1,540
リース債務の返済による支出	△31	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△234	△141
その他	△21	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197	761
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	4,303
現金及び現金同等物の期末残高	4,303	5,065

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 23社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ニチュMH I フォークリフト(株) ニチュMH I 東京(株) ニチュMH I 近畿(株) 上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当連結会計年度より、ニチュMH I フォークリフト(株)の発行済株式の66.6%を新たに取得し、連結の範囲に含めております。茨城ニチュ(株)と千葉ニチュ(株)及び埼玉ニチュ(株)は東京ニチュ(株)に、北陸ニチュ(株)は中部ニチュ(株)に、京滋ニチュ(株)と兵庫ニチュ(株)は大阪ニチュ(株)にそれぞれ吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、北海道ニチュ(株)はニチュMH I 北海道(株)に、北日本ニチュ(株)はニチュMH I 東北(株)に、東京ニチュ(株)はニチュMH I 東京(株)に、信越ニチュ(株)はニチュMH I 信越(株)に、中部ニチュ(株)はニチュMH I 中部(株)に、大阪ニチュ(株)はニチュMH I 近畿(株)に、中国ニチュ(株)はニチュMH I 中国(株)に、四国ニチュ(株)はニチュMH I 四国(株)に、九州ニチュ(株)はニチュMH I 九州(株)にそれぞれ商号を変更し、ニチュMH I フォークリフト(株)の子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ニチュMH I フォークリフト(株) ニチュMH I 東京(株) ニチュMH I 近畿(株) 上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当連結会計年度より、ニチュMH I 静岡(株)の株式を追加取得したことにより、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、NICHYU FORKLIFTS INDIA PVT. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>テクノニチュ(株)、NICHYU FORKLIFT EUROPE SAS 及びNICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. は当連結会計年度中に清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その対象となる工事契約がなかったため、この変更による影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更 有形固定資産(リース資産を除く) 従来、当社の国内連結子会社は、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両の減価償却方法に定率法を採用しておりましたが、平成21年4月1日に実施した三菱重工フォークリフト販売㈱(同日付で「ニチユMH I フォークリフト㈱」に商号変更)との事業統合を契機に減価償却方法を見直した結果、当連結会計年度より同社が採用していた定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、長期賃貸用車両の重要性が増す中で、長期賃貸用車両から獲得する収益が、その契約期間にわたり均等に計上されることから、収益に対応した減価償却費を定額計上することで、より適正な期間損益を把握するためであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が300百万円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失が同額減少し、経常利益が同額増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△634百万円
少数株主に係る包括利益	△399
計	△1,034

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	150百万円
為替換算調整勘定	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	176

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,827	8,928	2,146	65,903	—	65,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	54,827	8,928	2,146	65,903	(—)	65,903
営業費用	51,353	10,641	2,145	64,140	1,767	65,907
営業利益又は営業損失(△)	3,474	△1,712	1	1,763	(1,767)	△3
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,347	4,317	969	41,634	15,376	57,010
減価償却費	3,030	87	14	3,131	33	3,164
資本的支出	3,201	10	6	3,218	107	3,325

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分しております。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させております。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 1,767百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産です。

前連結会計年度 15,376百万円

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（重要な減価償却資産の減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業車両部門」において当連結会計年度の営業費用が300百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,865	5,038	65,903	—	65,903
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,639	361	3,000	(3,000)	—
計	63,504	5,399	68,903	(3,000)	65,903
営業費用	61,584	5,556	67,140	(1,232)	65,907
営業利益又は営業損失（△）	1,920	△156	1,763	(1,767)	△3
II. 資産	40,393	2,957	43,350	13,659	57,010

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高及び資産が連結売上高及び連結資産の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分しておりません。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりです。

その他の地域———中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 1,767百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産です。

前連結会計年度 15,376百万円

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（重要な減価償却資産の減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において当連結会計年度の営業費用が300百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
I 海外売上高 (百万円)	6,112
II 連結売上高 (百万円)	65,903
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため国又は地域ごとのセグメントに区分しておりません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に製品・サービス及び国内・海外別に管理部門を置き、生産本部あるいは技術本部と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内フォークリフト事業」、「海外事業」、「物流システム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内フォークリフト事業」は、主にバッテリーフォークリフトの生産販売・エンジンフォークリフトの仕入販売を国内で行っているものであり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、バッテリーフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品を海外にて生産あるいは販売する事業であります。「物流システム事業」は、無人搬送システム・自動倉庫等及び保守部品を生産販売しております。「その他事業」は、巻取装置等の生産販売、床面清掃機・洗浄機の仕入販売、その他上記セグメントに含まれない仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,250	5,986	8,597	2,069	65,903	—	65,903
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,250	5,986	8,597	2,069	65,903	—	65,903
セグメント利益又は損失 (△)	3,589	△776	△1,170	121	1,763	(1,767)	△3
セグメント資産	32,153	5,223	3,881	845	42,104	14,906	57,010
その他の項目							
減価償却費	2,802	227	78	12	3,120	44	3,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,088	115	10	5	3,220	105	3,325

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内フォー リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,055	7,993	9,047	2,821	71,918	—	71,918
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	—	15	—	—	15	△15	—
計	52,055	8,009	9,047	2,821	71,933	△15	71,918
セグメント利益又は損失 (△)	4,136	△119	△749	263	3,530	(2,418)	1,111
セグメント資産	31,280	6,239	3,888	1,104	42,512	17,324	59,837
その他の項目							
減価償却費	2,884	247	63	20	3,216	126	3,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,673	243	67	22	3,006	1,488	4,495

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用です。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 350円22銭	1株当たり純資産額 347円24銭
1株当たり当期純損失金額 17円17銭	1株当たり当期純利益金額 8円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△805	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△805	421
期中平均株式数(千株)	46,909	46,908

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022	2,672
受取手形	311	149
売掛金	14,040	15,862
商品及び製品	582	736
仕掛品	1,218	1,393
原材料及び貯蔵品	220	221
前払費用	22	30
繰延税金資産	379	311
関係会社短期貸付金	4,006	5,412
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	591	326
未収入金	1,023	1,053
その他	146	184
貸倒引当金	—	△253
流動資産合計	24,567	28,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,680	9,856
減価償却累計額	△5,373	△5,596
建物(純額)	3,307	4,259
構築物	1,210	1,290
減価償却累計額	△865	△892
構築物(純額)	344	398
機械及び装置	8,203	8,153
減価償却累計額	△6,286	△6,525
機械及び装置(純額)	1,916	1,627
車両運搬具	388	377
減価償却累計額	△324	△321
車両運搬具(純額)	63	55
工具、器具及び備品	3,773	3,852
減価償却累計額	△3,425	△3,333
工具、器具及び備品(純額)	347	518
土地	1,321	1,321
リース資産	18	18
減価償却累計額	△5	△8
リース資産(純額)	13	9
建設仮勘定	821	8
有形固定資産合計	8,135	8,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
商標権	—	2
ソフトウェア	54	51
リース資産	10	24
施設利用権	3	3
無形固定資産仮勘定	84	178
無形固定資産合計	153	261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083	3,520
関係会社株式	403	170
出資金	17	17
関係会社出資金	827	892
長期貸付金	273	273
関係会社長期貸付金	535	235
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	1,720	1,820
その他	26	14
貸倒引当金	△39	△106
投資その他の資産合計	7,852	6,841
固定資産合計	16,142	15,301
資産合計	40,709	43,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,169	1,530
買掛金	7,290	8,355
短期借入金	2,490	4,070
1年内返済予定の長期借入金	1,380	2,467
リース債務	7	10
未払金	1,671	1,911
未払費用	182	205
未払法人税等	41	300
未払消費税等	34	28
前受金	65	10
預り金	489	61
賞与引当金	428	474
役員賞与引当金	36	34
受注損失引当金	15	5
設備関係支払手形	14	19
流動負債合計	15,316	19,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,735	1,718
リース債務	18	24
退職給付引当金	5,672	5,640
役員退職慰労引当金	171	138
その他	8	8
固定負債合計	8,604	7,530
負債合計	23,920	27,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
資本剰余金合計	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	237	230
特別償却準備金	6	19
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	6,803	6,686
利益剰余金合計	7,818	7,707
自己株式	△30	△30
株主資本合計	15,978	15,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	521
評価・換算差額等合計	810	521
純資産合計	16,788	16,388
負債純資産合計	40,709	43,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,104	36,308
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	685	582
当期製品製造原価	23,471	26,137
当期商品仕入高	2,506	2,524
合計	26,663	29,244
他勘定振替高	19	12
商品及び製品期末たな卸高	582	736
売上原価合計	26,060	28,495
売上総利益	6,044	7,813
販売費及び一般管理費	5,756	7,069
営業利益	287	743
営業外収益		
受取利息	72	67
受取配当金	76	70
固定資産賃貸料	82	100
助成金収入	68	—
その他	70	80
営業外収益合計	370	320
営業外費用		
支払利息	82	79
為替差損	79	145
その他	10	15
営業外費用合計	171	240
経常利益	485	823
特別利益		
償却債権取立益	—	14
関係会社株式売却益	—	6
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	22
特別損失		
固定資産処分損	22	57
関係会社整理損	277	—
関係会社株式評価損	320	225
関係会社出資金評価損	47	—
投資有価証券評価損	—	101
特別損失合計	668	383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△178	462
法人税、住民税及び事業税	85	290

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	64	142
法人税等合計	150	432
当期純利益又は当期純損失 (△)	△329	29

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299	3,299
資本剰余金合計		
前期末残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	245	237
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△8	△7
当期変動額合計	△8	△7
当期末残高	237	230
特別償却準備金		
前期末残高	11	6
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	19
特別償却準備金の取崩	△4	△6
当期変動額合計	△4	12
当期末残高	6	19
別途積立金		
前期末残高	330	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330	330
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,354	6,803
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8	7
特別償却準備金の積立	—	△19
特別償却準備金の取崩	4	6
剰余金の配当	△234	△140
当期純利益又は当期純損失(△)	△329	29
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△551	△117
当期末残高	6,803	6,686
利益剰余金合計		
前期末残高	8,382	7,818
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△234	△140
当期純利益又は当期純損失(△)	△329	29
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△563	△111
当期末残高	7,818	7,707
自己株式		
前期末残高	△30	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△30
株主資本合計		
前期末残高	16,542	15,978
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△140
当期純利益又は当期純損失(△)	△329	29
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△564	△111
当期末残高	15,978	15,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	667	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	△288
当期変動額合計	143	△288
当期末残高	810	521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	667	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	△288
当期変動額合計	143	△288
当期末残高	810	521
純資産合計		
前期末残高	17,209	16,788
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△140
当期純利益又は当期純損失（△）	△329	29
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	△288
当期変動額合計	△420	△400
当期末残高	16,788	16,388

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動（2011年6月29日付）

- ① 代表取締役 取締役会長
裏辻 俊彦（現 代表取締役 取締役社長）
- ② 代表取締役 取締役社長
二ノ宮 秀明（現 専務取締役 社長全般補佐
管理本部担当 管理本部長）

2. その他役員の変動（2011年6月29日付）

- ① 退任予定取締役
田中 孝佳（現 取締役
管理本部副本部長）
菱川 明（現 社外取締役
三菱重工業(株)代表取締役 常務執行役員）
- ② 退任予定監査役
高木 善弘（現 常勤監査役）
植田 竜二（現 社外監査役）
- ③ 新任予定取締役
伊藤 喜久夫（現 執行役員 管理本部副本部長）
種村 茂（現 三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部 フォークリフト事業部長）
- ④ 新任予定監査役
前嶋 弘（現 管理本部 内部統制室長）
瀧本 慎吾（現 (株)島津総合科学研究所 代表取締役社長）
- ⑤ 補欠監査役予定者
赤木 謙二（現 大日本塗料(株) 常勤監査役）
- #### 3. 昇任（2011年6月29日付）
- 取締役会長 裏辻 俊彦（現 取締役社長）
取締役社長 二ノ宮 秀明（現 専務取締役）
専務取締役 灰崎 恭一（現 常務取締役）
常務取締役 伊藤 喜久夫（現 執行役員）

以上